



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マキヤ

コード番号 9890 URL <https://www.makiya-group.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 早川 紀行

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員管理本部長兼経理財務部長 (氏名) 竹島 剛 TEL 0545-36-1000

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	66,581	15.3	1,810	△0.1	1,897	△1.3	1,253	△4.2
2024年3月期第3四半期	57,723	7.4	1,812	33.5	1,922	28.3	1,308	29.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,241百万円 (△16.7%) 2024年3月期第3四半期 1,490百万円 (40.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	125.47	-
2024年3月期第3四半期	131.05	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	40,491	20,397	50.4	2,041.07
2024年3月期	38,093	19,369	50.8	1,940.23

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 20,397百万円 2024年3月期 19,369百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	10.00	-	10.00	20.00
2025年3月期	-	12.50	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	12.50	25.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,900	13.3	2,260	1.4	2,410	0.6	1,500	3.1	150.25

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 (注) 1.

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有 (注) 2.

④ 修正再表示 : 無

(注) 1. 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

2. 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	10,540,200株	2024年3月期	10,540,200株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	546,708株	2024年3月期	556,908株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期3Q	9,989,152株	2024年3月期3Q	9,983,292株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は T D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(会計上の見積りの変更に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で緩やかに回復しているものの、ウクライナや中東での地政学的リスクや中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクがあり、先行きの不透明な状況となっております。

当小売業界におきましては、地方で深刻化する「少子高齢化と人口減少」、社会保障費負担等の増加やインフレ物価高による「可処分所得の減少」、競合店の出店やeコマースの拡大等による「価格競争の激化」、原料供給側に起因するコストプッシュ型のインフレによる「消費者マインドの低下」等、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の中、当社グループは、『お客様の「毎日の生活」を、より豊かに、楽しく、健康で、快適にする、「より良い商品」を、「安心の価格（価値価格の安さ）」と「温かいサービス」でご提供し、社会に貢献する、「働き易い、高収益企業」になる！』という経営理念のもと、2025年3月期～2027年3月期中期経営取組施策である「収益性の拡大（売上高の拡大、経常利益率の改善）」、「資本効率の向上（ROE（自己資本利益率）の改善）」、「株主還元の実現（配当性向・DOE（自己資本配当率）の向上）」の達成に向け、各課題と対策に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間につきましては、「収益性の拡大」策として、EC事業（ネットモール）とのグループシナジーでネットモールとリアル店舗の販路拡大や、お客様の声を反映した『品揃え』の見直しと、お客様の毎日の生活を支援できる『価格（アプリディロープライス）』に全社で取り組んでおります。また、売場では「品切れ」の撲滅と「値引き・廃棄ロス」の削減に引き続き取り組んでおり、商品鮮度管理の徹底により「値引き・廃棄ロス率」は前年同期比で約9%改善しております。

また、「人材投資・働き方改革」として、特に前連結会計年度から引き続き継続的な「賃金」の改善が図れるように「生産性の改善」に取り組んでおります。

プリペイド機能付きポイント会員制度「マキヤプリカ」におきましては、利便性向上とプリペイド利用率向上を図り、アプリによる各種販促施策のデジタル化・実績のデータ化やお客様との接点の拡大により、DX・CXを推進しております。

サステナビリティに関する環境問題への取り組みとしましては、「太陽光パネル」を当第3四半期連結累計期間に3店舗設置し、新たに既存店舗1店舗の施工準備を進めており、これにより太陽光パネルの設置店舗数は全12店舗となる予定であります。当社グループは引き続き再生可能エネルギーの活用等によりSDGsへの貢献に注力してまいります。

なお、当第3四半期連結会計期間の店舗政策につきましては、以下のとおりであります。

区分	店舗名	年月	備考
改装	マミー原町店 (静岡県沼津市)	2024年11月	売場最新化

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益は67,051百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益は1,810百万円（前年同期比0.1%減）、経常利益は1,897百万円（前年同期比1.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,253百万円（前年同期比4.2%減）と増収減益となりました。

また、来店客数の前年同期比は3.0%増、一人当たり買上げ点数の前年同期比は0.3%増、客単価の前年同期比は3.2%増となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、従来、小売業の営業収益の物品販売（フード）に、業務スーパー、ポテト・マミーの非食品の売上を含めておりましたが、業務スーパーの店舗増加に伴い非食品の売上の金額的重要性が増したことから、中間連結会計期間から、顧客との契約から生じる収益を分解した情報をより正確に表示するため、業務スーパー、ポテト・マミーの非食品売上を物品販売（ノンフード）に含める方法に変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の集計方法により組み替えた数値で比較しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載しております。

## ①小売業

営業収益は61,548百万円（前年同期比6.3%増）となりました。「フード（食品）」部門につきましては、「エスポット（フード）」、「ポテト・マミー」、「業務スーパー」の全ての業態で引き続き好調に推移し、生鮮品、日配食品、加工食品はいずれも前年同期を上回り、前年同期比7.6%増となりました。「ノンフード（非食品）」部門につきましても、HBC（ヘルス&ビューティーケア）商品及びリユース事業が順調に推移し、前年同期比1.7%増となりました。

営業利益は2,091百万円（前年同期比5.6%増）となりました。これは、エスポット新横浜店の大規模改装による一時的な改装経費の発生と大改装期間中の休業期間があったことと、給与のベースアップ等による人件費コストの増加や電気料単価の上昇による水道光熱費の増加があったものの、お客様の来店客数の増加と買上げ単価の上昇による売上高の増収に伴う売上総利益額の増加があったこと等によるものであります。

## ②不動産賃貸事業

営業収益は307百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は112百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

## ③EC事業

当第3四半期連結累計期間の新規EC事業の営業収益は5,196百万円となり、売上高の拡大に伴う人材に対する先行投資と「のれん」の償却により、営業損失は56百万円となりました。

なお、当該事業の営業収益の前年同期比は、約7%増であります。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は13,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,021百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が928百万円、商品が641百万円、売掛金が453百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は26,497百万円となり、前連結会計年度末と比較して376百万円増加いたしました。これは、のれんの償却等により無形固定資産が215百万円減少したものの、新規出店等により有形固定資産が653百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、40,491百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,397百万円増加いたしました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は13,697百万円となり、前連結会計年度末に比べ705百万円増加いたしました。これは、短期借入金が352百万円、未払法人税等が266百万円減少したものの、季節要因による仕入高の増加により買掛金が1,357百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は6,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ665百万円増加いたしました。これは、会計上の見積りの変更等により資産除去債務が381百万円増加したこと、長期借入金が249百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は20,094百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,370百万円増加いたしました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は20,397百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,027百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が1,028百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は50.4%（前連結会計年度末は50.8%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月14日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,956,449	4,885,107
売掛金	1,909,617	2,363,400
商品	5,722,884	6,364,717
その他	383,756	380,804
貸倒引当金	△222	△243
流動資産合計	11,972,485	13,993,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,992,612	9,613,423
土地	8,145,493	8,145,493
その他(純額)	1,248,147	1,280,806
有形固定資産合計	18,386,253	19,039,724
無形固定資産		
のれん	1,762,395	1,615,529
その他	841,551	773,196
無形固定資産合計	2,603,946	2,388,726
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,163,951	3,144,375
その他	1,967,902	1,925,814
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	5,130,853	5,069,190
固定資産合計	26,121,054	26,497,640
資産合計	38,093,539	40,491,427
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,427,132	7,784,568
短期借入金	2,420,371	2,067,719
未払法人税等	507,236	240,289
契約負債	757,601	805,669
賞与引当金	162,370	131,834
役員賞与引当金	5,910	4,227
その他	2,711,866	2,663,506
流動負債合計	12,992,488	13,697,814
固定負債		
長期借入金	3,151,171	3,400,707
退職給付に係る負債	582,334	605,130
役員退職慰労引当金	114,820	—
資産除去債務	660,998	1,042,060
その他	1,221,764	1,348,295
固定負債合計	5,731,089	6,396,193
負債合計	18,723,577	20,094,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,086,263
利益剰余金	16,874,322	17,902,974
自己株式	△446,350	△438,175
株主資本合計	18,709,919	19,749,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	578,290	575,520
退職給付に係る調整累計額	81,752	72,525
その他の包括利益累計額合計	660,042	648,046
純資産合計	19,369,962	20,397,419
負債純資産合計	38,093,539	40,491,427

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	57,723,229	66,581,348
売上原価	44,758,837	50,671,402
売上総利益	12,964,392	15,909,946
営業収入		
不動産賃貸収入	470,601	470,210
営業総利益	13,434,993	16,380,156
販売費及び一般管理費	11,622,835	14,569,407
営業利益	1,812,158	1,810,749
営業外収益		
受取利息	15	92
受取配当金	16,006	24,362
受取手数料	52,343	50,674
リサイクル収入	33,683	35,722
その他	50,808	36,882
営業外収益合計	152,856	147,733
営業外費用		
支払利息	15,356	28,347
株主優待費用	17,329	17,333
その他	9,620	15,046
営業外費用合計	42,305	60,728
経常利益	1,922,709	1,897,754
税金等調整前四半期純利益	1,922,709	1,897,754
法人税、住民税及び事業税	593,332	591,609
法人税等調整額	20,989	52,741
法人税等合計	614,322	644,350
四半期純利益	1,308,387	1,253,403
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,308,387	1,253,403



## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,308,387	1,253,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173,676	△2,769
退職給付に係る調整額	8,211	△9,226
その他の包括利益合計	181,887	△11,996
四半期包括利益	1,490,275	1,241,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,490,275	1,241,407
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(資産除去債務の見積りの変更)

第1四半期連結会計期間期首において、当社の店舗の賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関しての見積りの変更を行ないました。

この見積りの変更による増加額370,501千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ30,577千円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	小売業	不動産 賃貸事業	E C 事業	計		
営業収益 (注) 1						
物品販売 (フード)	45,686,444	—	—	45,686,444	—	45,686,444
物品販売 (ノンフード)	12,036,785	—	—	12,036,785	—	12,036,785
不動産賃貸等	157,604	312,997	—	470,601	—	470,601
計	57,880,834	312,997	—	58,193,831	—	58,193,831
顧客との契約から生じる 収益	57,723,229	—	—	57,723,229	—	57,723,229
その他の収益	157,604	312,997	—	470,601	—	470,601
外部顧客への営業収益	57,880,834	312,997	—	58,193,831	—	58,193,831
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	57,880,834	312,997	—	58,193,831	—	58,193,831
セグメント利益	1,980,199	115,728	—	2,095,928	△283,769	1,812,158

(注) 1. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。なお、四半期連結損益計算書の不動産賃貸収入のうち、当社店舗の敷地内で営業するテナント等の収入については、「小売業」セグメントに含めております。

2. セグメント利益の調整額△283,769千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	小売業	不動産 賃貸事業	EC事業	計		
営業収益(注) 1						
物品販売(フード)	49,145,489	—	—	49,145,489	—	49,145,489
物品販売(ノンフード)	12,239,602	—	—	12,239,602	—	12,239,602
物品販売(EC事業)	—	—	5,196,256	5,196,256	—	5,196,256
不動産賃貸等	162,967	307,242	—	470,210	—	470,210
計	61,548,059	307,242	5,196,256	67,051,559	—	67,051,559
顧客との契約から生じる 収益	61,385,092	—	5,196,256	66,581,348	—	66,581,348
その他の収益	162,967	307,242	—	470,210	—	470,210
外部顧客への営業収益	61,548,059	307,242	5,196,256	67,051,559	—	67,051,559
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	61,548,059	307,242	5,196,256	67,051,559	—	67,051,559
セグメント利益又は損失 (△)	2,091,632	112,018	△56,518	2,147,132	△336,382	1,810,749

(注) 1. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。なお、四半期連結損益計算書の不動産賃貸収入のうち、当社店舗の敷地内で営業するテナント等の収入については、「小売業」セグメントに含めております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△336,382千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「小売業」「不動産賃貸事業」の2区分を報告セグメントとしておりましたが、前連結会計年度より、株式会社ユー・ジュアル等の完全子会社化に伴う会社組織の変更により「小売業」「不動産賃貸事業」「EC事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、従来、小売業の営業収益の物品販売(フード)に、業務スーパー、ポテト・マミーの非食品の売上を含めておりましたが、業務スーパーの店舗増加に伴い非食品の売上の金額的重要性が増したことから、当第3四半期連結累計期間から顧客との契約から生じる収益を分解した情報をより正確に表示するため、業務スーパー、ポテト・マミーの非食品の売上を物品販売(ノンフード)に含める方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報及び顧客との契約から生じる収益を分解した情報は変更後の区分及び集計方法に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	977,058千円	1,065,209千円
のれんの償却費	一千円	146,866千円

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は2024年6月27日開催の第72期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、取締役及び監査役に対する打ち切り支給額110,130千円を固定負債の「その他」として計上するとともに、執行役員に対する退職慰労金期末要支給額7,000千円を固定負債の「退職給付に係る負債」として計上しております。